



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 實也
 問合せ責任者名 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 小田 和守 TEL (0823) 72 1322
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当金支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,566	5.1	102		84		116	
24年3月期	12,189	9.2	156		299		239	

(注) 包括利益 25年3月期 49百万円(%) 24年3月期 277百万円(%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	3	45			3.7	0.8	0.9
24年3月期	7	07			7.9	2.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 - 百万円 24年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
25年3月期	9,692		3,360		32.1	91	80
24年3月期	10,291		3,412		30.8	93	68

(参考) 自己資本 25年3月期 3,110百万円 24年3月期 3,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
25年3月期	261		214		86		417
24年3月期	1,274		316		143		284

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
25年3月期				0 00	0 00			
26年3月期 (予想)								

(注) 平成26年3月期連結会計期間における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,300	100.5	110		110		120		3	54
通期	12,000	103.7	100		100		70		2	07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 社 除外 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 以外の会計方針の変更： 無
 会計上の見積りの変更： 有
 修正再表示： 無

(注)当期より減価償却方法の変更を行い、「会計方針の変更を見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料 16 ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	34,200,000株	24年3月期	34,200,000株
期末自己株式数	25年3月期	317,737株	24年3月期	314,403株
期中平均株式数	25年3月期	33,884,209株	24年3月期	33,886,177株

(参考) 個別業績の概要

平成 25 年 3 月期の個別業績(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,544	5.9	130		114		118	
24年3月期	9,082	9.6	130		246		234	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	3	48		
24年3月期	6	87		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	7,282		2,904		39.9		85 02	
24年3月期	7,699		2,979		38.7		87 21	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,904百万円 24年3月期 2,979百万円

監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

グループ各社は、収益確保に向け売上の拡大、あらゆるコストの削減に努めていく所存ではありますが、平成 26 年 3 月期の期末配当につきましては、利益の見通しが明らかになった時点で速やかに開示する予定であります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 1
(1) 経営成績に関する分析	P 1
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
3. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 会社の対処すべき課題	P 5
(3) その他、会社の経営上重要な事項	P 6
4. 連結財務諸表	P 7
(1) 連結貸借対照表	P 7
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P16
(セグメント情報)	P17
(1株当たり情報)	P18
(重要な後発事象)	P18
5. その他	P18
(1) 役員の異動	P18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末以降、新政権の経済政策への期待とこれを受けた円安、株高を背景として、輸出企業を中心に景気は持ち直しの動きが戻ってきましたものの、欧州経済低迷の長期化及び深刻化、中国をはじめとする新興国における経済成長率の鈍化、電力供給不足への懸念等に加え、将来の消費税増税に対する不安感の高まりもあり、厳しい状況で推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻く事業分野も再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境に変化がありますものの、設備投資抑制傾向が続いており、回復機運がないまま足踏み状態が続きました。

このような経済情勢のなか、当社グループは積極的な営業活動に取り組みましたが、鉄構輸送機事業及び高圧ガス設備工事は増収となりましたものの、主力製品である小型LPガス容器、施設機器事業及び運送事業は市場の低迷や設備投資抑制などにより減収となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は115億66百万円となり、前年度を6億22百万円(5.1%)下回りました。

利益面につきましては、総コストの削減及び生産効率改善等に全社を挙げて取り組みましたが、売上高減少に加え、主力製品である小型LPガス容器の競争激化により利益率が低下したため、営業損失が1億2百万円(前期は1億56百万円の利益)、経常損失が84百万円(同2億99百万円の利益)、当期純損失が1億16百万円(同2億39百万円の利益)となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

高圧機器事業…… LPガス充填所等のプラント工事は受注が増加したものの、小型LPガス容器及び一般高圧ガス容器の販売数量が減少した結果、事業全体の売上高は62億52百万円となり、前期を6億円(8.8%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、総コストの削減及び生産効率の改善等に取り組みましたが、売上高減少に加え、競争激化により利益率が低下したため、前期を2億81百万円(60.0%)下回る1億87百万円となりました。

鉄構輸送機事業… コンベヤ設備を主体とした搬送機器の工事量が増加した結果、事業全体の売上高は10億80百万円となり、前期を2億70百万円(33.4%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、生産効率の改善等により、前期を57百万円(305.9%)上回る76百万円となりました。

施設機器事業…… 畜産施設分野の主力製品である飼料タンク及び消臭設備等の環境関連製品の受注が減少した結果、事業全体の売上高は11億96百万円となり、前期を1億84百万円(13.4%)下回りました。また、セグメント損益(営業損益)は、売上高減少に加え、飼料タンクの競争激化により利益率が低下したため、前期の4百万円の黒字から47百万円の赤字となりました。

運送事業…… 国内貨物輸送量が低水準で推移するなかでの競争激化、荷主からの運賃値下げ要請及び燃料価格の高止まり等が相まった厳しい経営環境下にあり、事業全体の売上高は30億37百万円となり、前期を1億8百万円(3.4%)下回りました。しかしながら、セグメント利益(営業利益)は、コスト削減や事業効率の向上により、前期とほぼ横ばいの25百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、政府・日本銀行による金融・財政政策により円安や株価上昇など、緩やかな拡大が見込まれます。一方、わが社を取り巻く事業分野においては、再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境に変化があるものの、競争激化や設備投資抑制傾向が続いており、収益環境は極めて厳しい状況となるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、受注の拡大や更なるコストダウンに努めるとともに、引き続き営業の拡充に取り組み、経営の効率向上を推進し、当初の目標を達成する所存であります。

なお、次期の事業の種類別セグメントの売上高及び連結業績の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円；%)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	構成比
高 圧 機 器 事 業	6,500	54.2%
鉄 構 輸 送 機 事 業	900	7.5%
施 設 機 器 事 業	1,350	11.2%
運 送 事 業	3,250	27.1%
合 計	12,000	100.0%

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 26 年 3 月期(予想)	12,000	100	100	70
平成 25 年 3 月期(実績)	11,566	102	84	116
増 減 率	3.7%	- %	- %	- %

(2) 財政状態に関する分析**当期の概況**

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末（以下「前期」という）と比較して、5 億 99 百万円(5.8%)減少し、96 億 92 百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金が 1 億 35 百万円増加しましたものの、受取手形及び売掛金が 7 億 52 百万円減少したことによるものであります。

一方、負債は前期と比較して 5 億 47 百万円(8.0%)減少し、63 億 31 百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が 4 億円、退職給付引当金が 1 億 38 百万円及び前受金が 1 億 20 百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前期と比較して 52 百万円(1.5%)減少し、33 億 60 百万円となりました。主な減少要因は、その他有価証券差額金が増加したものの、利益剰余金が 1 億 16 百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前期に比べ1億33百万円(46.8%)増加し、4億17百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2億61百万円でありました(前期は使用した資金が12億74百万円)。これは、仕入債務が減少しましたものの、売上債権が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億14百万円でありました(前期は得られた資金が3億16百万円)。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、86百万円でありました(前期は得られた資金が1億43百万円)。これは、主に短期借入金増加によるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率(%)	34.9	26.7	30.8	32.1
時価ベースの株主資本比率(%)	32.2	36.4	35.9	30.8
債務償還年数(年)	10.6	17.0		9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	3.6		9.2

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株主時価総額/総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。

株主時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数によっております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金額を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払金額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、業績と内部留保等を勘案しながら状況に応じ適切な配当政策を採ることとしておりますが、当期は、当期純損益が大幅に赤字となりましたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後につきましては、株主の皆様への安定配当を基本方針として、黒字転換に向け現在実行中の諸施策を更に推し進め、復配に向け努力してまいり所存でありますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 1 社及び非連結子会社 5 社で構成され、高圧ガス容器、LP ガス設備、鉄構製品、搬送機器、畜産資材、環境資材等の製造販売及び運送業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社と各関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

高 圧 機 器.....高圧ガス設備工事の一部については、非連結子会社 高圧プラント検査(株)に下請させております。また、高圧ガス容器の一部の部品加工及び作業については、非連結子会社 豊栄プレス(有)及び非連結子会社 第一興産(有)に下請させております。

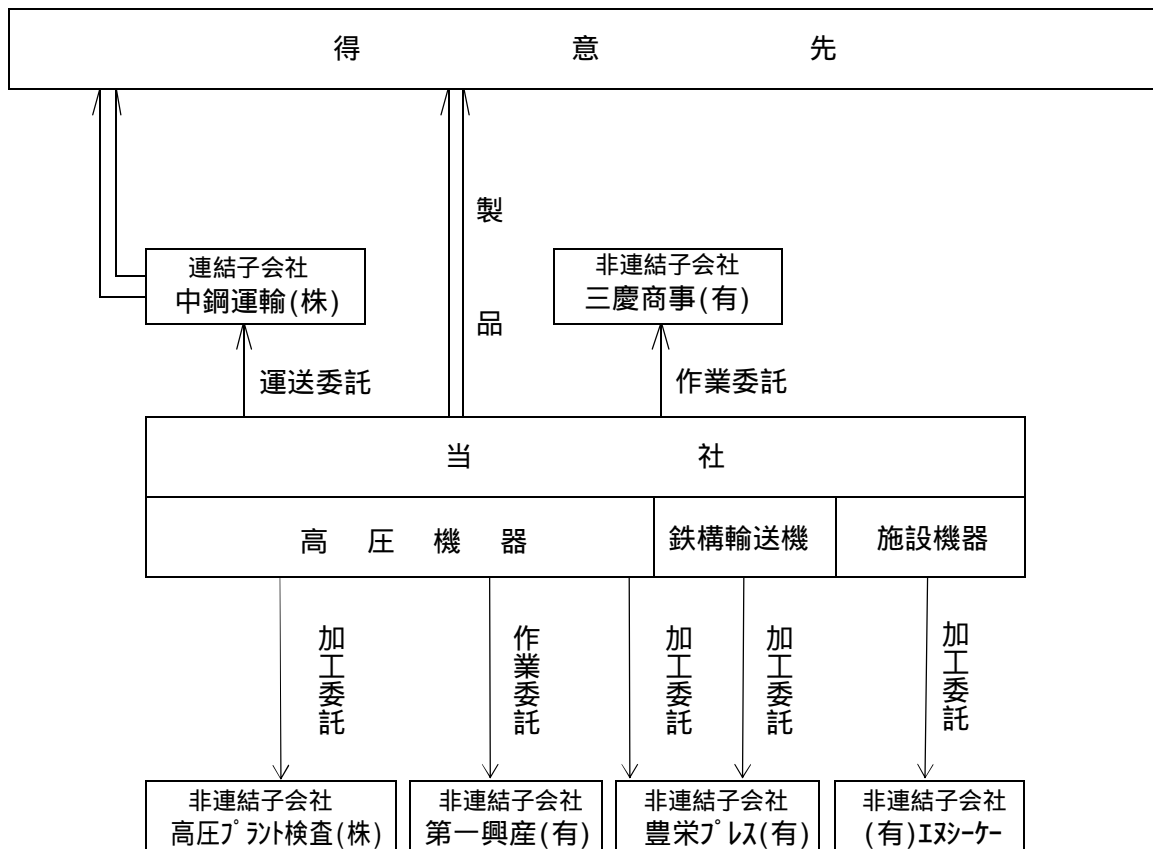
鉄 構 輸 送 機.....当社が製造する鉄構製品の一部の部品加工については、非連結子会社 豊栄プレス(有)に下請させております。

施 設 機 器.....環境資材製品の一部の部品加工については、非連結子会社 (有)エヌシーケーに下請させております。

運 送.....当社の製品等の輸送・保管については連結子会社 中鋼運輸(株)が主として行っております。

(注) この他、非連結子会社 三慶商事(有)に工場内設備の保守営繕作業等の委託を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社をはじめとするグループ各社は、常にお客様の満足度を高める製品とサービスを提供することにより経営の安定化に努め、株主、顧客をはじめとする取引先、地域・社会に貢献し、従業員に希望を与える企業を目指します。そのため、変化する市場の動向を迅速、正確に捉え、経営資源を効率的に運用し、かつ、新技術・新製品の開発に力を注ぎます。

また、環境問題に配慮するとともに、コンプライアンスを最優先して企業活動を進めてまいります。

近時は、わが社を取り巻く事業分野においては、競争激化や設備投資抑制傾向が続いており、収益環境は極めて厳しい状況にあります。かかる経営環境にあっても一定の売上と利益を確保する経営を進めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力製品である小型LPガス容器の需要量は、他のエネルギーとの競争激化等の影響により、当面、大幅な上昇は期待できず、事業環境の厳しさは当分の間続くものと考えております。

当社グループでは、このような状況に対処するため、中長期的な戦略として、生産性の向上と新製品の開拓を図り、厳しい経営環境のもとにおいても安定した収益を確保できる体質にすることを目指し、以下の諸施策を実行しておりますが、引き続き推進してまいります。

その内容は次のとおりであります。

生産性の向上

LPガス小型容器及びバルク貯槽を主体とした高圧ガス容器の需要期に合わせた生産・在庫計画に基づく効率的な生産体制の確立を図ります。また、生産設備の省力・リニューアル化を推進し、作業時間の短縮、運搬・移動の合理化や工程改善等により一層の生産性向上を図ります。

収益性の向上

全部門において売上、コスト、品質面全般の管理を更に徹底させ、販売計画の完遂、更なるコストダウンへの挑戦、歩留まりの向上等、より一層取り組みを強化し、収益性向上を図ります。また、人件費を含めた経費の削減を図るとともに、受注拡大により赤字事業の黒字化を図ります。

新製品の開拓

当社グループの主力である高圧機器部門の販売チャンネルの活用による販売を念頭におきながら、オールプラスチック製LPガス容器など、エネルギー多様化の中で、LPガスの利便性、経済性の向上を狙った新製品の市場投入を目指して引続き開発を進めます。

更に、環境方針に沿って、製品の軽量化等環境改善に寄与する研究を多岐にわたって推進します。

運送事業の収益確保

景気の低迷による貨物運送量の減少や、業者間の競争激化など厳しい経営環境が続いておりますが、従来にも増して新規荷主の獲得、人材の育成、業務効率の向上に努め、収益性向上を図ります。

内部統制の推進

当社グループは、金融商品取引法により義務付けられた内部統制報告制度に対応するために構築した財務報告に係る内部統制システムを、引き続き適正に維持・運用することにより財務報告の信頼性確保に努めます。

コンプライアンスの徹底

当社グループは、事業活動に関連する法令や社内規程などの教育をより一層強化し、高い倫理観の醸成を図るとともに、役員及び社員一人ひとりが法令等を遵守して事業活動を行い、企業経営の信頼性確保に努めてまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,478	835,062
受取手形及び売掛金	3,936,029	3,183,162
製品	147,174	178,206
仕掛品	546,103	513,688
原材料及び貯蔵品	240,983	262,900
繰延税金資産	7,836	9,109
その他	181,950	147,168
貸倒引当金	1,402	1,735
流動資産合計	5,758,156	5,127,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,394,469	2,405,289
減価償却累計額	1,780,752	1,822,625
建物及び構築物（純額）	613,717	582,663
機械装置及び運搬具	3,502,933	3,560,357
減価償却累計額	3,210,353	3,218,661
機械装置及び運搬具（純額）	292,579	341,695
土地	2,250,665	2,249,266
リース資産	363,760	363,760
減価償却累計額	191,177	234,122
リース資産（純額）	172,583	129,637
建設仮勘定	8,241	237
その他	461,452	445,336
減価償却累計額	441,271	425,714
その他（純額）	20,180	19,622
有形固定資産合計	3,357,967	3,323,124
無形固定資産	39,683	36,713
投資その他の資産		
投資有価証券	995,139	1,075,703
長期貸付金	3,000	-
建設協力金	31,620	25,740
その他	162,013	159,184
貸倒引当金	55,958	55,994
投資その他の資産合計	1,135,814	1,204,634
固定資産合計	4,533,465	4,564,472
資産合計	10,291,621	9,692,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,071,479	1,671,096
短期借入金	2,173,872	2,373,729
リース債務	42,607	43,006
未払金	153,607	161,577
未払費用	87,062	81,819
未払法人税等	38,979	24,504
未払消費税等	52,908	35,378
賞与引当金	90,715	84,529
役員賞与引当金	17,500	10,000
前受金	228,729	107,770
その他	33,667	53,281
流動負債合計	4,991,130	4,646,694
固定負債		
長期借入金	289,498	221,769
リース債務	193,723	150,716
退職給付引当金	1,227,233	1,088,538
役員退職慰労引当金	77,779	75,684
繰延税金負債	67,887	104,052
その他	32,029	44,460
固定負債合計	1,888,151	1,685,221
負債合計	6,879,281	6,331,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,090,896	974,094
自己株式	80,200	80,477
株主資本合計	3,050,043	2,932,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,223	177,315
繰延ヘッジ損益	1,094	-
その他の包括利益累計額合計	124,318	177,315
少数株主持分	237,977	249,841
純資産合計	3,412,339	3,360,120
負債純資産合計	10,291,621	9,692,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	12,189,253	11,566,541
売上原価	9,866,587	9,592,013
売上総利益	2,322,666	1,974,528
販売費及び一般管理費	2,165,891	2,077,350
営業利益又は営業損失()	156,774	102,822
営業外収益		
受取利息	1,887	1,201
受取配当金	26,630	22,592
仕入割引	2,415	2,325
助成金収入	4,847	5,019
保険解約返戻金	24,132	-
課徴金等引当金戻入額	104,080	-
その他	31,537	27,163
営業外収益合計	195,530	58,301
営業外費用		
支払利息	32,526	28,159
出向者人件費	9,875	5,285
その他	10,158	6,674
営業外費用合計	52,560	40,119
経常利益又は経常損失()	299,745	84,640
特別利益		
固定資産売却益	1,996	3,824
投資有価証券売却益	4,463	18,340
特別利益合計	6,459	22,165
特別損失		
固定資産除売却損	682	3,610
投資有価証券売却損	701	-
投資有価証券評価損	-	4,767
ゴルフ会員権評価損	-	4,600
減損損失	1,136	1,398
災害による損失	1,616	-
特別損失合計	4,136	14,377
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	302,067	76,851
法人税、住民税及び事業税	38,798	33,775
法人税等調整額	15,392	1,387
法人税等合計	54,191	35,163
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	247,875	112,014
少数株主利益	8,203	4,787
当期純利益又は当期純損失()	239,672	116,802

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	247,875	112,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,911	63,784
繰延ヘッジ損益	1,094	1,094
その他の包括利益合計	30,006	62,689
包括利益	277,882	49,325
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	266,459	63,805
少数株主に係る包括利益	11,422	14,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,710,000	1,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,000	1,710,000
資本剰余金		
当期首残高	329,347	329,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,347	329,347
利益剰余金		
当期首残高	851,224	1,090,896
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	239,672	116,802
当期変動額合計	239,672	116,802
当期末残高	1,090,896	974,094
自己株式		
当期首残高	80,139	80,200
当期変動額		
自己株式の取得	60	277
当期変動額合計	60	277
当期末残高	80,200	80,477
株主資本合計		
当期首残高	2,810,431	3,050,043
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	239,672	116,802
自己株式の取得	60	277
当期変動額合計	239,612	117,079
当期末残高	3,050,043	2,932,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97,531	123,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,691	54,091
当期変動額合計	25,691	54,091
当期末残高	123,223	177,315
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	1,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,094	1,094
当期変動額合計	1,094	1,094
当期末残高	1,094	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97,531	124,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,786	52,997
当期変動額合計	26,786	52,997
当期末残高	124,318	177,315
少数株主持分		
当期首残高	229,171	237,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,806	11,863
当期変動額合計	8,806	11,863
当期末残高	237,977	249,841
純資産合計		
当期首残高	3,137,134	3,412,339
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	239,672	116,802
自己株式の取得	60	277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,593	64,860
当期変動額合計	275,205	52,219
当期末残高	3,412,339	3,360,120

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	302,067	76,851
減価償却費	240,722	218,454
減損損失	1,136	1,398
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,348	368
退職給付引当金の増減額(は減少)	210,819	138,695
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,902	2,095
賞与引当金の増減額(は減少)	13,218	6,185
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	7,500
受取利息及び受取配当金	28,517	23,793
保険解約返戻金	24,132	-
課徴金等引当金戻入額	104,080	-
支払利息	32,526	28,159
有形固定資産除売却損益(は益)	1,313	213
投資有価証券売却損益(は益)	3,761	18,340
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,767
ゴルフ会員権評価損	-	4,600
災害損失	1,616	-
売上債権の増減額(は増加)	713,432	747,948
たな卸資産の増減額(は増加)	28,896	20,533
その他の資産の増減額(は増加)	11,774	93,702
仕入債務の増減額(は減少)	96,761	400,382
その他の負債の増減額(は減少)	107,518	80,463
未払消費税等の増減額(は減少)	13,813	17,530
割引手形の増減額(は減少)	32,750	4,918
小計	315,276	311,733
利息及び配当金の受取額	20,850	24,032
利息の支払額	30,857	28,342
災害損失の支払額	1,616	-
課徴金の支払額	929,120	-
法人税等の支払額	18,138	46,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274,158	261,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	118,150	38,580
定期預金の払戻による収入	316,000	36,000
貸付金の回収による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	110,420	194,023
有形固定資産の売却による収入	2,522	4,549
投資有価証券の取得による支出	11,562	25,701
投資有価証券の売却による収入	76,228	-
保険積立金の解約による収入	61,529	-
金銭の信託の解約による収入	100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,147	214,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450,000	195,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	261,863	212,872
自己株式の取得による支出	60	277
リース債務の返済による支出	42,022	42,607
少数株主への配当金の支払額	2,616	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,437	86,626
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	814,574	133,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,653	284,078
現金及び現金同等物の期末残高	284,078	417,082

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1 社
 連結子会社の名称 中鋼運輸株

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は高圧プラント検査(株)、第一興産(有)等であり、非連結子会社の数は5社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数()社
 (2) 持分法適用の関連会社数()社
 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(5社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中鋼運輸株の決算日は連結決算日と同じ3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは、移動平均法による原価法

たな卸資産

- a. 仕掛品は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 b. 貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を適用しております。なお、主な耐用年数は建物が15~35年、機械及び装置が9~10年、車両運搬具が6年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異（18,774千円）は当連結会計年度の費用として処理しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、平成 17 年 7 月 28 日開催の取締役会において、平成 17 年 9 月 30 日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議し、平成 18 年 6 月開催の定時株主総会において、平成 17 年 9 月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことに伴い、平成 17 年 10 月以降の繰入額は発生しておりません。

連結子会社は、平成 23 年 1 月 21 日開催の取締役会において、平成 23 年 6 月 30 日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議しました。また平成 23 年 6 月開催の定時株主総会において、平成 23 年 6 月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成 23 年 7 月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約。ヘッジ対象は買掛金。

ヘッジ方針

外貨建取引は、管理部門管掌の承認を得て、その取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で為替予約等デリバティブを利用することにより将来の為替リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計の両者を比較して評価しております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんについては 5 年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ 6,159 千円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構輸送機事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしています。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器（LPガス及びその他の一般高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽、その他高圧ガス関連設備の製造販売を行っております。

「鉄構輸送機事業」は、搬送機器設備の設計施工、焼鈍炉インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,852,416	809,948	1,380,557	3,146,330	12,189,253		12,189,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,134		4,664	525,992	565,791	565,791	
計	6,887,550	809,948	1,385,221	3,672,323	12,755,044	565,791	12,189,253
セグメント利益	469,072	18,869	4,363	25,596	517,901	361,127	156,774
セグメント資産	4,215,765	851,880	703,456	2,804,055	8,575,157	1,716,463	10,291,621
その他の項目							
減価償却費	88,802	23,389	5,174	81,226	198,592	42,130	240,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,553	19,750	6,382	71,046	111,732	1,773	113,505

(注) 1 セグメント利益の調整額 361,127千円には、セグメント間取引消去762千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 361,889千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額1,716,463千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,252,212	1,080,240	1,196,171	3,037,917	11,566,541		11,566,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,308			507,873	524,182	524,182	
計	6,268,521	1,080,240	1,196,171	3,545,790	12,090,723	524,182	11,566,541
セグメント利益又はセグメント 損失()	187,696	76,594	47,764	25,592	242,119	344,941	102,822
セグメント資産	3,878,528	831,077	514,237	2,624,815	7,848,659	1,843,376	9,692,035
その他の項目							
減価償却費	72,369	19,419	2,204	89,827	183,821	34,633	218,454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,136	17,813	5,121	49,316	176,388	9,964	186,353

(注) 1 セグメント利益の調整額 344,941千円には、セグメント間取引消去2,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 347,182千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額1,843,376千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	93.68円	1株当たり純資産額	91.80円
1株当たり当期純利益	7.07円	1株当たり当期純損失()	3.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	239,672	116,802
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	239,672	116,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,886	33,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（平成25年6月27日付予定）

・ 新任取締役候補

取締役 営業部門管掌 兼 営業推進部長

中村 博年（現 営業部門管掌代行 兼 営業推進部長）

・ 退任予定取締役

取締役 渡邊 義博